

特定非営利活動法人気候ネットワーク

2020年度 年次報告書

2030年の
脱石炭に向けて
一歩ずつ前進



マイク



ビデオ



参加者

1000



画面の共有



気候ネットワーク

2050年脱炭素の動きを 加速させたコロナ禍の2020年



歴史に残る激変の1年、コロナ禍と気候変動の進行は無関係ではない

日本にも拡大、まん延した COVID-19 パンデミックの収束の目途は、いまだ見えません。多くの生命が失われ、今も、苦しい闘病生活や隔離生活を余儀なくされ、また仕事や生活環境に深刻な影響を受けています。まずは、それぞれの感染防止策とワクチンが早く世界に行き渡ることが必要です。

コロナ禍が気候変動の進行と無関係ではないと感じた人は少なくないでしょう。ワクチンの普及で新たなウイルス等の危険がなくなるわけではなさそうです。また、コロナ禍の影響における不公正さの問題が可視化され、気候危機をもたらした経済の仕組みによる格差の問題の解決と重ねられて考えられるようになり、コロナ禍からの経済の回復の文脈でも、排出削減の必要性への共感が急速に広がってきました。さらに、コロナ対策のための移動制限の代替手段として Zoom 等の新たなコミュニケーションツールが急速に進展し、コミュニケーションにかかるこれまでの固定観念が急激に打破されつつあります。まさに、歴史に残る激変の1年でしたが、新たな制約は新たな可能性の契機となりえることも再確認できました。今回、気づかされたことを、より持続可能で人権に配慮されたものとして活用していくためのルールに反映させていかなければなりません。

これらの衝撃は、気候ネットワークの役割や活動にも大きな影響をもたらしました。京都と東京のオフィスにスタッフがないという状況が続いていますが、急速な状況変化に迅速に対応し、適時に Web セミナーを開催し、毎週のようにプレスリリースを発するなど多面的に発信してきました。リアル会議の良さにも気づかされつつ、日本各地を超えて世界とも容易に繋がれるメリットは、コロナ収束後の活動にも生かしていきたいと思えます。また、ハラスメント対応規定を整備しましたので、その定着を目指していきたいと思えます。

気候変動対策に大きな進展をみせたが、依然として石炭火力が再エネ転換の妨げに

2020年は、国内外の気候変動対策で重要な進展がみられました。気候政策を重要課題に掲げたバイデン政権の誕生の影響は甚大ですが、コロナ禍のなかで米国社会に生まれた内省によるものともいえるのではないのでしょうか。これまでの ESG 投資の主流化の流れと重なり合って、世界で 2030 年に半減、2050 年までに脱炭素との流れが世界の潮流となり、長期的に向かうべきよりグリーンな雇用をもたらす経済への転換という指標が明確になりました。その余波は日本にも及び、10月26日に首相が 2050 年カーボンニュートラル・脱炭素を宣言し、2021年4月22日に 2030 年目標も 2013 年比 46% 削減を国際公約に掲げました。国内議論が熟した上とはいえ、1.5℃目標にはまだ不十分なのですが、大きな変化といえましょう。

気候ネットワークはこれまで一貫して、国内石炭の 2030 年までのフェーズアウト、石炭火発の海外への輸出政策の中止、再エネへの転換促進に向けて国の政策転換を働きかけてきましたが、2021年4月に西沖の山と秋田港での石炭火発計画の中止が追加されました。政府の 2050 年脱炭素宣言、2030 年目標の引き上げを受けたものといえますが、これまでの私たちの活動の成果でもあります。

しかしながら、既に稼働し、また建設中の石炭火力が日本の再エネへの転換を妨げています。「2050年カーボンニュートラル・グリーン成長戦略」の中身はこれまでどおりで、原子力と石炭をベースロード電源とし、2050年まで CCUCS や DACCS 頼みで石炭火発を使い続け、再エネには厳しく、非電力部門での再エネ活用を目指したものはなっていません。そうしたなかで、2019 年来の金融機関の株主として石炭への融資方針の転換を求める活動は、2020 年に成果をあげ、国際的にも広く注目されています。今後、さらに発展させた取り組みが期待されることです。

気候ネットワーク 理事長
Kiko Network President

浅岡美恵

気候ネットワーク年次報告書 2020 コンテンツ

ごあいさつ 脱石炭に向けて確かな一歩 コロナ禍の気候変動対策へ	2
Our Achievement in 2020 2030年の脱石炭に向けて一歩ずつ前進	3
Our Activities in 2020 国際的なしくみをつくる 日本の温暖化対策を進める 脱炭素地域・人づくりを広げる	4
収支報告・役員一覧	7

2030年の脱石炭に向けて一歩ずつ前進



日本の石炭火力発電所を 2030年までにゼロにしよう

気候変動から私たちや生き物を守るために、石炭火力をゼロにしよう。
本当にできるの？電気は足りる？コストがかかるのでは？

大丈夫。

少し前まで難しいと思えたことも、今、未来に向かって大きく変化しています。



2030年石炭火力フェーズアウトを目的とした「Japan Beyond Coal」

脱石炭の新しい風：Japan Beyond Coal 発足

世界で進む脱石炭火力の風を受け、日本でも欧米豪韓と連携した「Japan Beyond Coal」キャンペーンを発足し、2020年9月に新しいウェブサイト<<https://beyond-coal.jp/>>を開設しました。Beyond Coalは、気候変動の進行を止め、持続可能なエネルギー社会を実現するために「2030年石炭火力フェーズアウト」を共通目的として各国・地域の石炭火力発電所の廃止を進めていく活動です。日本では気候ネットワークが運営責任団体となって複数のパートナー団体とともに脱石炭を推進しており、石炭火力関連のニュースや資料を適宜掲載するとともに、毎月、国内の石炭火力発電所の状況をカウントダウン形式で示しています。

キャンペーンが先行していた欧州では2021年3月25日に早くも2030年までの石炭火力フェーズアウトの折り返し地点に到達しており、Beyond Coalキャンペーンの成果は着実に広がってきています。

日本政府が石炭火力発電について方針を転換

2020年は、日本政府が石炭政策についてついに重い腰を浮かせた年でもありました。7月には、梶山経産相が非効率な石炭火力の縮小に向けた新たな仕組みの導入の検討を指示し、続いて小泉環境相が石炭火力発電の輸出支援要件を厳格化することを決定しました。新規計画に限定したことと4要件を満たした場合には支援を継続するとした抜け穴はあるものの、主要7カ国(G7)で唯一石炭火力の輸出支援を続けていた日本が公的支援の条件を厳格化したことはひとつの前進です。さらに、10月には菅首相が、2050年カーボンニュートラル(2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする)を目指すことにより、日本政府はやっと世界各国と同じ方向を向いたこととなります。

この首相宣言と前後して、国内最大規模の発電事業者であるJERAを含む大手電力会社が2050年に向けたゼロエミッションへの調整を表明し、日本全体で脱石炭、排出量削減に向けて動き出したことも大きな動きとなっています。しかし、非効率な石炭火力発電所の具体的な廃止計画(ロードマップ)が示されないまま、IGCCやCCS、水素・アンモニアとの混焼によるCO₂排出削減のための新技術開発が進められていることは注意が必要です。

みずほ株主提案の結果とMUFGへの 気候変動対策の強化を求めた株主提案提出

気候ネットワークは2020年3月にみずほフィナンシャルグループ(みずほFG)に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に従って、気候関連リスクおよびパリ協定の目標に整合した投資を行うための計画を開示するよう求める株主提案を提出しました。日本のNGOが金融機関の株を購入して気候変動に関する株主提案を提出したことが世界でも注目されました。6月の株主総会では否決されたものの、議決権を有する株主の34.5%の支持を得る結果となり、投資家向けの活動を行う団体には世界で注目すべき提案のひとつと評価されました。

そして今年は、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)に対し、パリ協定の目標に沿った投融資を行うための計画を決定し、開示することを求めた株主提案を個人株主3名との共同提案として2021年3月29日に提出しました。既に株主としてMUFGとの協議を開始していますが、昨年のみずほ同様、金融機関・銀行の気候変動対策の加速につながることを期待しています。



三菱UFJフィナンシャル・グループ株主提案

国際的なしくみをつくる



2020年12月Climate Action Network (CAN) による化石賞授賞式



CAN International (<https://climatenetwork.org/resource/2020-fossil-of-the-5-years-special-paris-agreement-5-year-anniversary-edition/>)

コロナ禍でも加速。世界の脱炭素のダイナミズム

2020年はコロナ禍のため、COPなどの国際会議は中止・延期となりましたが、国際的な脱炭素のダイナミズムは健在でした。2019年の末に開催されたCOP25マドリッド会議以降、2050年カーボンニュートラルを宣言する国や自治体、企業、大学などの数が飛躍的に増加し、2020年には国連事務局がRace to Zeroという国際イニシアティブを立ち上げました。2020年12月にEUが2030年までの温室効果ガス排出削減目標を引き上げて(1990年比で「少なくとも40%削減」から「少なくとも55%削減」へと変更)国連に提出しています。

コロナ禍による経済危機の中にあって、経済再生策も大きな議論的になりました。経済再生策においては、コロナ前の化石燃料に依存した持続可能でない経済社会に後戻りするのではなく、よりフェアでサステナブルな自然エネルギー100%社会へ転換することが必要です。決して十分ではありませんが、「グリーン・リカバリー」を掲げる欧州のように、政策実践は始まっています。

また、国際的な気候変動政治にとっても、大きなニュースがありました。2020年11月の選挙の結果、世界第2位の大排出国である米国の大統領がトランプからバイデンへと変わることになったのです。その背景には、世界と連帯しながら政治の転換を成し遂げた米国の市民社会のたたかいがありました。バイデン新大統領は2021年4月に気候変動サミットを開催し、トランプが放置していた2030年目標を設定するなど、気候変動対策・外交を政権の優先課題として取り組んでいます。

政府、対策の出遅れを取り戻せず

他方、日本政府は、世界でリーダーシップを発揮するどころか、出遅れをますます鮮明にしました。気候ネットワー

クは、気候変動NGOネットワーク「CAN-Japan」のメンバー団体とともに、2030年までの温室効果ガス排出削減目標の引き上げや脱化石燃料(とりわけ脱石炭)、2050年までの実質ゼロ目標の設定を求めてきました。しかし、2020年3月、日本政府は2030年目標を従前の非常に不十分な水準のまま国連に再提出し、「世界がコロナ禍でパニックになっているのを利用して不十分な目標への批判をかわそうとしたかのようだ」などと厳しく批判されました。同年7月に石炭火力インフラ輸出方針を見直したものの、抜け穴が残されており、パリ協定に整合しないままです。2020年10月、菅総理はようやく2050年カーボンニュートラルを宣言しましたが、いち早く宣言していた欧州はもちろん、2020年9月に宣言した途上国の中国にも先を越されています。2020年12月、COP延期のため特別にオンラインで開催された化石賞*の授賞式では、トランプの米国に受賞は譲ったものの、日本も有力候補だったとして特別に言及されるなど、不名誉な状況が続いています。

しかし、日本にも変化の兆しがあります。2021年4月、バイデン大統領が呼びかけた気候サミットにあわせ、菅総理は2030年目標を「2013年比で46-50%削減」へと引き上げると表明しました。この水準もパリ協定の1.5°C目標には足りませんが、前進ではあります。今後は、目標をさらに引き上げるとともに、それを達成するための対策強化を急ぐ必要があるでしょう。それが、日本社会がより持続可能で、公平で、健康的になることにつながりますし、世界的な気候外交において失われた日本の存在感を取り戻すことにもなるはずで

*化石賞：世界最大規模の気候変動NGOネットワーク「Climate Action Network (CAN)」が、気候変動交渉・対策で最も足を引っ張った国に贈る不名誉な賞。

日本の温暖化対策を進める

AT●4NEN
あと4年 未来を守れるのは今

環境と未来を守るための
署名に参加してください



あと4年未来を守れるのは今 (http://ato4nen.com/)

エネルギー政策の見直しを求める「あと4年、未来を守れるのは今」キャンペーン

首相の2050 排出ゼロ宣言

2020年10月26日、菅義偉首相が2050年の温室効果ガス排出ゼロを掲げ、石炭火力に対する政策を抜本的に転換する方針も併せて示しました。気候ネットワークでは、日本がようやく気候変動対策のスタート地点に立てたことを歓迎しつつも、具体的な政策が1.5℃目標に整合するよう提言してきました。

政府が12月に発表したグリーン成長戦略では、「全ての電力需要を100%再エネで賄うことは困難」とし、CO₂回収を前提とした火力や、水素、アンモニア混焼などの技術の導入拡大路線を追求したもので、石炭を含む火力については2050年に向けても「火力の利用を最大限追及していく」としています。抜本的に変えるどころか、現状は何も変わらず足元での石炭火力建設の動きすら止まっています。私たちは神戸や横須賀の石炭火力発電所計画に対する裁判や地域の人たちと連携したアクションを通じて、脱石炭やエネルギーシフトに向けた抜本的な方向転換を求めてきました。

化石燃料依存体質の脱却に向け提言

2020年に開かれた第201回通常国会で、電気事業法、FIT法、JOGMEC法と3つの法案を束ねる「エネルギー供給強靱化法」が審議されました。JOGMEC法については、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の権限を強め、石炭を含む化石燃料資源の開発を促す法案で、気候危機対策の潮流に逆行するものです。化石燃料からの脱却を求めて法案の廃案を求めましたが、結果的には

可決成立しています。

また、2020年7月には梶山経済産業大臣が非効率石炭火力フェードアウトの検討を発表。気候ネットワークでは、この内容に関して、国内の石炭火力の全体像から「非効率石炭火力」だけを対象にした“フェードアウト”では、2030年以降も石炭が大幅に残ることを指摘。2030年の石炭フェーズアウトを求めて、Japan Beyond Coalを立ち上げ、石炭火力問題を発信してきました。

エネルギー基本計画改定と「あと4年、未来を守れるのは今」

第6次エネルギー基本計画に向けた改定作業が、2020年10月から資源エネルギー庁に設置された審議会「基本政策分科会」でスタートしました。気候ネットワークではエネルギー基本計画の見直しにあたっての提言やシナリオ分析を発表し、温室効果ガスの削減目標を2030年60%以上とすること、2030年に石炭・原発をゼロにし、省エネ・再エネを進めること等を提言しました。

また、パリ協定5周年を控えた2020年12月10日、気候ネットワークをはじめとする環境NGOや市民・若者グループなどが合同で、2021年のエネルギー基本計画や地球温暖化対策計画の改定に合わせ、パリ協定と整合的な削減目標とエネルギー政策の見直しを求めるキャンペーン「あと4年、未来を守れるのは今」をスタートしました。政府に対してエネルギー基本計画改定の議論に反映するよう署名活動を展開してきました。2021年度のエネルギー基本計画の改定作業に向けて継続していきます。

提言レポート「2050年ネットゼロへの道すじ」

気候ネットワークは、2021年3月19日、「2050年ネットゼロへの道すじ」を公表しました。

これは、地球の平均気温の上昇を1.5℃にとどめるために、世界の温室効果ガス排出を2030年までに半減しなくてはならないことを踏まえ、1.5℃目標と整合する科学に基づく日本の削減水準に関する分析を参考に、温室効果ガス排出量を2030年に2013年度比60%以上（1990年比56%以上）削減、2040年に80%以上（1990年比78%以上）削減するよう提案したものです。

各部門の対策の方向性とその水準や、削減目標の達成のために10の重要政策を実施することを提案しています。



脱炭素地域・人づくりを広げる



あわエナジー×テラエナジー記者発表（2020年6月29日）

Go To 脱炭素セミナー 47 都道府県めぐり

Go To 脱炭素セミナーは11月29日にキックオフとなる全国セミナーをオンラインで開催し、その後、長野県、徳島県、奈良県、岡山県で地域セミナーを開催してきました。

この一連のGo To 脱炭素セミナーは、持続可能な脱炭素の地域づくりを実現していくために、それぞれの地域の特性を生かした温暖化対策を進めるべく、それぞれの地域で活動する団体や行政の方達と、具体的に2050年実質ゼロを達成するための、方針や考え方を共有し、新たな連携の可能性について模索することを目的として開催するものです。全都道府県での実施を目指して、今後も各地の団体との協働で企画・開催していきます。

地域新電力支援・連携

2018年から継続して地域の活性化や再エネ普及につながる地域新電力の立ち上げ支援に取り組んできました。2020年は徳島県での再エネ普及のために、僧侶が中心となって設立した新電力会社 TERA Energy (テラエナジー) と協力して「あわエナジー」を発足しました。テラエナジーは、電気料金の2.5%を寄付として積み立て様々な団体に寄付しています(気候ネットワークも寄付先の一つです)。あわエナジーは、その寄付先の一つとして受け取った寄付を活用して再生可能エネルギー普及に取り組めます。これまでに徳島県内を中心に多くの寄付者を集めており、今後はこの寄付を活用した活動づくりを進める予定です。

また、気候ネットワークが発足から関わってきた京都府北部での広域的な新電力事業の展開を目指す「たんたんエナジー」も、福知山市の庁舎や小中学校、福知山城などへの再エネ100%電気の供給を開始しました。

未来をまもるこども作文コンクール

2019年に引き続き、小中高校生を対象にした地球温暖化防止に関する作文コンクールの第2回を開催しました。北は北海道から南は沖縄まで、全国各地から250件(小学生の部:82 中学生の部:155 高校生の部:14)の応募がありました。この中から、最優秀賞、優秀賞、未来賞、

特別賞あわせて12名の受賞者を決定しました。11月8日にはオンラインでの表彰式・発表会を行いました。小中高校生の声を温暖化対策に反映させるための交流の機会にもなりました。

温暖化防止教育

京都市で実施している温暖化防止教育プログラム「こどもエコライフチャレンジ」は、コロナ禍の影響を受けてこれまでの対面での学習会を実施することが困難になりました。そこで2020年度は学習用の動画を作成し、学校教員が動画を用いた学習会を実施し、希望する学校に対して診断書の発行、振り返り学習会を実施するという試行的なプログラムとなりました。幸い困難な状況にあっても参加児童たちの意欲は変わることなく、むしろ家庭での在宅時間を生かした取り組みのエコライフの実践報告が多く見られたことが大変印象的でした。

書籍「エネルギー自立と持続可能な地域づくりー環境先進国オーストリアに学ぶ」の出版

気候ネットワークメンバー(職員、理事)も参加する研究グループが、6年間にわたる調査結果をもとにまとめた書籍「エネルギー自立と持続可能な地域づくりー環境先進国オーストリアに学ぶ」(昭和堂)が出版されました。本書はオーストリアでの気候エネルギー政策に着目し、持続可能な地域づくりの視点から同国の制度・政策やそれを活用する組織や人材を重視する支援の仕組みを、多数の事例をもとに紹介しています。オーストリアのエネルギー自立の取り組みは、自治体や地域への仕組みと組織、持続可能な地域づくりの実践に特色があり、日本でも大いに参考になるものです。

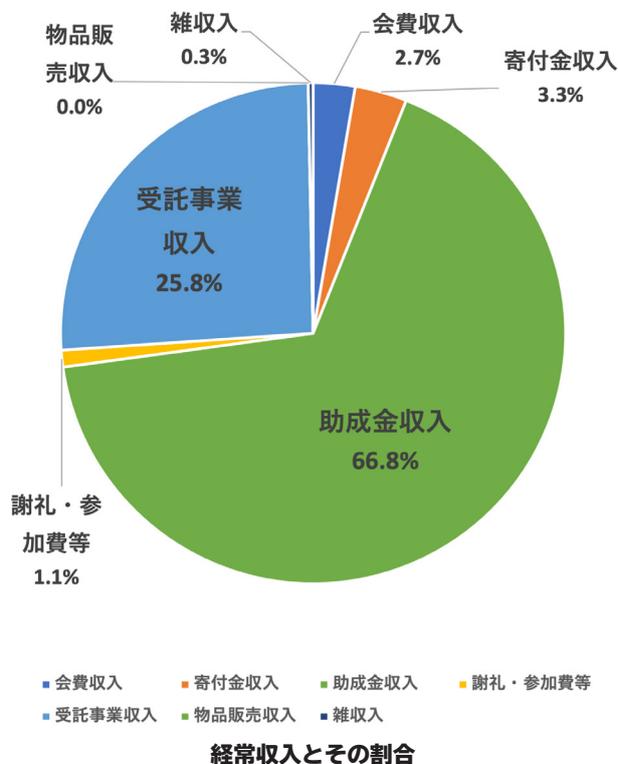
連携・ネットワーク活動

パワーシフト・キャンペーン、グリーン連合、各地の Fridays for Future などと連携や支援を行いました。

収支報告・役員一覧

2020年度気候ネットワーク収支報告

2020年度は、新型コロナウイルスの影響により活動形式が変化したことで、支出項目が変わりました。会場費・交通費などが減少し、通信関係の支出が増加しました。また、パリ協定の開始、脱炭素に向けたステップアップなど活動の強化が求められていることに対応すべく収入額は前年度と比べて増額しました。これは助成金収入と寄付金が増額したことが主な理由です。同時に支出総額も前年度から増加しました。年度末の残高はプラスとなりましたが、残高には年度と期間の異なる助成金が含まれていることにより、繰越し金の一部は次年度前半で用途が限定されているものです。引き続き、新型コロナウイルス対応と脱炭素への実現に向けて、安定的な運営と支援者拡大、効果的な財源活用に取り組んでいきます。



Ⅰ 経常収入の部		金額
会費収入		2,887,000
寄付金収入		3,594,804
助成金収入		72,054,664
謝礼・参加費等		1,168,353
受託事業収入		27,784,207
物品販売収入		3,940
雑収入		331,701
経常収入合計		107,824,669

Ⅱ 経常支出の部		金額
1. 事業費		
市民啓発・情報		2,750,986
調査・研究・提言		2,831,190
経験交流・促進		785,996
国際交渉・政策参画		1,098,790
市民・NGO支援		553,405
助成事業		55,477,190
有価証券売却関連費用		398,519
受託事業		28,437,432
事業費計		92,333,508
2. 管理費		
人件費		1,293,184
退職給付費用		1,342,000
旅費交通費		38,423
通信運搬費		146,300
消耗品費		163,278
家賃管理費(賃借料)		352,588
印刷製本費		72,222
福利厚生費		157,959
租税公課		29,529
雑費		35,975
管理費計		3,631,458
3. 法人住民税及び事業税		140,000
経常支出合計		96,104,966

収	支	2020年度実績
前年度残高		39,624,366
経常収入合計		107,824,669
経常支出合計		96,104,966
2021年3月31日残高		51,344,069
次期繰越金(使途制約)		39,676,855
正味財産残高		11,667,214

気候ネットワーク役員一覧

理事長・浅岡美恵（弁護士）
 理事・井上郡康（公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク）
 理事・可児卓馬（京都地域創造基金）
 理事・神田浩史（AM ネット、NPO 法人泉京・垂井）
 理事・櫻田彩子（エコアナウンサー）
 理事・佐々木佳継（京都・水と緑をまもる連絡会）
 理事・田浦健朗（気候ネットワーク、市民エネルギー京都）
 理事・都筑建（自然エネルギー推進市民フォーラム）
 理事・西園大実（ストップフロン全国連絡会）
 理事・原育美（くまもと未来ネット）
 理事・原強（京都循環経済研究所、蛍光管リサイクル協会）

理事・平岡俊一（滋賀県立大学）
 理事・平田仁子（CAN-Japan、気候ネットワーク）
 理事・桃井貴子（気候ネットワーク）
 理事・山崎求博（足元から地球温暖化を考える市民ネットエドがわ）
 理事・山岸尚之（WWF ジャパン）
 理事・和田重太（弁護士、環境法律家連盟）
 監事・上田敏幸（西淀川公害患者と家族の会）
 監事・榊原義道（北山の自然と文化をまもる会）
 監事・福島重典（京都御池税理士法人、税理士）

2021年7月現在 順不同

/ キコキコ! /



社会のしくみを、カエルのだ。

気候ネットワークの活動は、すべて、みなさまの支援によって成り立っています。
会員になる、寄付をする、ボランティアをする、共同研究に取り組む、キャンペーンを広げる。
ご支援の方法は、たくさんあります。

持続可能な地球社会の実現に向けて、社会のしくみをカエルために、
気候ネットワークがもっとチカラを発揮できるように、みなさまのチカラを貸してください。

お問い合わせはお近くの気候ネットワーク事務所まで。

気候ネットワーク京都事務所 〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 TEL: 075-254-1011 FAX: 075-254-1012

気候ネットワーク東京事務所 〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F TEL: 03-3263-9210 FAX: 03-3263-9463

